

経営比較分析表（平成28年度決算）

埼玉県 日高市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.79	1.05	92.39	2,710

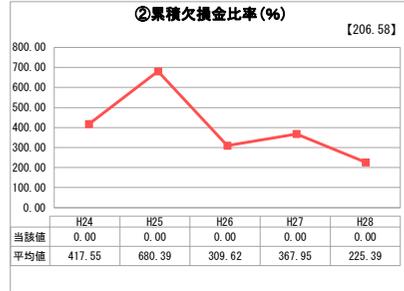
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
56,600	47.48	1,192.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
594	0.24	2,475.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

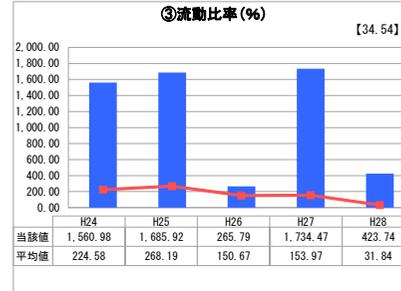
1. 経営の健全性・効率性



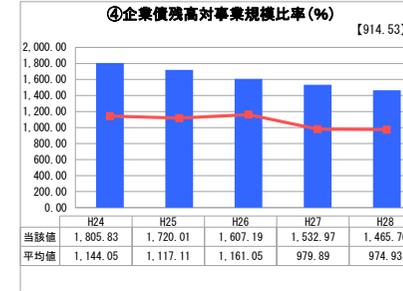
「経常損益」



「累積欠損」



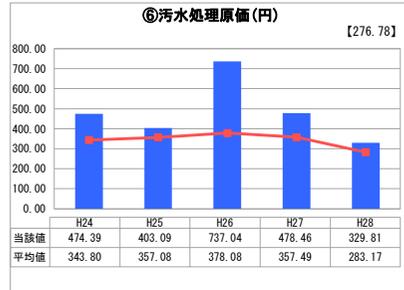
「支払能力」



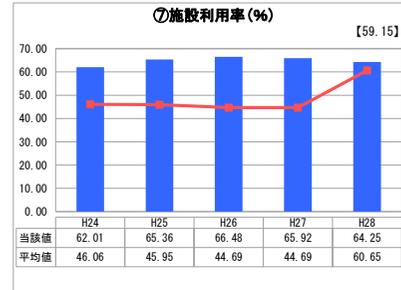
「債務残高」



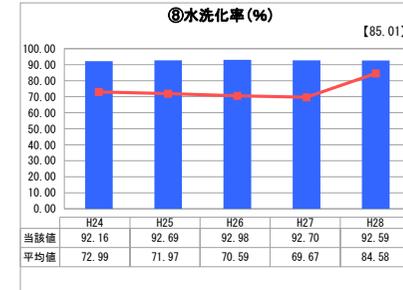
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

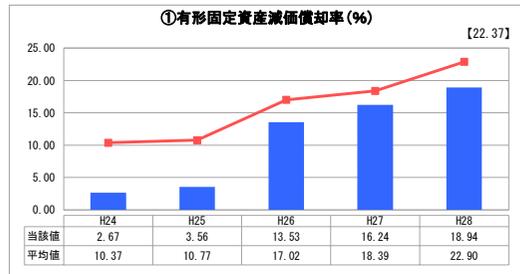


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

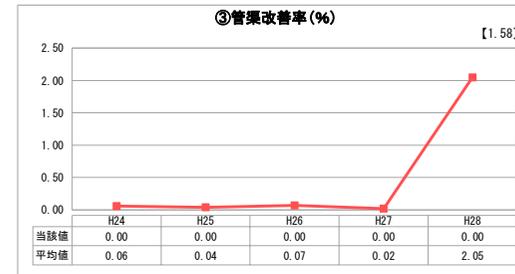
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収支は黒字が続いているが、一般会計からの繰入金により収支不足を補填している状況です。
- 累積欠損金は発生していないが、一般会計繰入金により収支不足を補填している状況です。
- 当該値は100%をこえているため安定しているといえますが、一般会計からの繰入金に依存している状況です。
- 平均値を上回っており負担が重いといえます。これは、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行ったためです。当事業地内は施設の整備が完了しているため、現時点では新規投資がないことから比率が少しずつ低くなっています。しかし、今後老朽化施設の更新時期が到来すると新規投資が生じることになるため、水洗化率の向上に努め、使用料収入を確保したいと考えます。
- 水洗化率の向上に努め使用料収入を確保し、かつ、維持管理費の削減に努めていきたいと考えます。
- 当該値が平均値と比較して高くなっている理由は④と同様です。今後維持管理費の削減に努めていきたいと考えます。
- 当該値は、平均値を上回っていることから効率的に施設が利用されているといえます。
- 当該値は高い水準にありますが、100パーセントを目指し、引き続き普及促進に努めていきたいと考えます。

2. 老朽化の状況について

- 農業集落排水事業は、平成13年度に供用開始し、16年が経過したところで施設の老朽度は低い。なお、平成26年度から比率が上昇したのは会計制度改正の影響によるものです。
- 法定耐用年数を経過した管渠はないが、点検等を実施し、現況確認を行い、適切な維持管理に努めます。
- 実績がないため比率は生じていません。今後発生する管渠の改善にあたっては、更生工事等工法を検討し、費用対効果を検証したうえで実施します。

全体総括

平成28年度末における日高市農業集落排水事業の経営状況は、収支が継続して黒字であり、累積欠損金も生じておらず、翌年度の支払資金も確保されていることから安定していますが、これは一般会計からの繰入金により収支不足の補填を行っているためです。農業集落排水事業は、処理区域内人口密度が低い地域において施設整備を行っているため、汚水処理原価は割高なものとなっています。これを全て使用料収入により賄うことは、利用者の負担が過度なものとなる恐れがあるため困難ですが、今後も水洗化率の向上により公共用水域の水質保全、使用料収入の確保や、将来的には公共下水道への接続について検討を行い処理費用の削減に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。